

「令和 5 年度 札幌市企業版ふるさと納税にかかるマッチング支援事業等業務」に係る
公募型企画競争の実施について、下記のとおり告示する。

令和 5 年（2023 年）6 月 23 日

札幌市長 秋元 克広



1 契約担当部局

〒060-8611 札幌市中央区北 1 条西 2 丁目
まちづくり政策局政策企画部企画課
電話 (011) 211-2192

2 公募型企画競争に付する事項

(1) 業務名

令和 5 年度 札幌市企業版ふるさと納税にかかるマッチング支援事業等業務

(2) 業務内容

平成 28 年度税制改正において、地方公共団体による地方創生の取り組みに対する企業からの寄附に対し、税額控除する地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）が創設された。さらに、令和 2 年度税制改正において、現行の損金算入措置に加え、法人住民税などの税控除の優遇措置により、税の軽減効果を寄附額約 9 割まで引き上げる措置がとられた。

そのような中、本市においては、今後、少子高齢化や生産年齢人口の減少がさらに進行し、税収入の減少、社会保障費の増大が見込まれてることから、企業版ふるさと納税における寄附金の拡大に向けた取り組みを強化し、歳入の増加に繋げていく必要がある。

本業務は、企業版ふるさと納税の積極的な活用を図り、本市に対して新たに企業版ふるさと納税による寄附を行う見込のある企業へ営業活動を行い、寄附獲得の増加を目指すものである。

詳細は、「令和 5 年度 札幌市企業版ふるさと納税にかかるマッチング支援事業等業務」による。

(3) 履行期間 契約締結の日から令和 6 年 3 月 29 日（金）まで

3 参加資格

- (1) 札幌市の競争入札参加資格「物品・役務」のうち「一般サービス」の登録業者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規程に該当しないこと。
- (3) 企画提案書の提出期限において、札幌市競争入札参加停止等措置要領（平成 14 年 4 月 26 日付財政局理事決裁）の規定に基づく参加停止の措置を受けていないこと。
- (4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続き開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続き開始の申立てがなされている者

(手続開始の決定後の者は除く。) 等経営状況が著しく不健全な者でないこと。

4 企画書等の提出方法等

(1) 提出方法

持参又は郵送とする。

(2) 提出期間

令和5年6月23日(金)～令和5年7月5日(火)正午までの土曜日、日曜日及び祝日を除く日。受付時間は8時45分から17時15分までとする。

(3) 提出先

上記1のとおり。

5 提案説明書の交付方法

令和5年6月23日(金)からまちづくり政策局政策企画部ホームページにて公開する。

6 選定方法

(1) 一次審査(書類審査)

提出された書類を企画競争実施委員会により審査する。提出者が少数の場合は省略する場合がある。

(2) 最終審査(ヒアリング)

企画競争実施委員会においてヒアリングを実施する。最低基準点を超えた者のうち、委員の評価の合計点数が最も高い企画提案を契約候補者とする。

7 その他

(1) 以下の場合には、実施委員会において審査のうえ、失格となることがある。

ア 提出書類に虚偽の記載、その他不正の行為をした者

イ 本要領に定める手続き以外の手法により、実施委員会の委員及び市職員から助言、援助その他審査の公平を疑われるような行為を受けた者又は当該行為を求めた者

ウ 本企画競争の手続期間中に指名停止を受けた者

エ 提出書類の提出期間、提出場所、提出方法、記載方法等が、本要領及び各様式の留意事項に適合しなかった者

オ 審査の公平性を害する行為を行った者

カ その他、提案説明書等に定める手続、方法等を遵守しない者

(2) 企画競争に係る一切の経費は、参加者の負担とする。

(3) 提出された企画提案書等は返却しない。

(4) 提出された企画提案書の訂正・追加・再提出は認めない。

(5) 同一の事業者からの複数の企画提案書の提出は認めない。

(6) 詳細は提案説明書による。